

## 会社概要 (2020年6月30日現在)

社名 株式会社 MonotaRO(英文名 MonotaRO Co.,Ltd.)  
 本社 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3F  
 物流センター 尼崎DC: 兵庫県尼崎市西向島町75-1  
 笠間DC: 茨城県笠間市平町1877-3  
 設立 2000年10月  
 資本金 19億9,097万円  
 従業員数 2,415名(アルバイト・派遣社員を含む)  
 子会社 NAVIMRO Co., Ltd.(韓国ソウル市)  
 PT MONOTARO INDONESIA(インドネシアジャカルタ市)  
 卓易隆電子商務(上海)有限公司(中国上海市)  
 主な事業内容 インターネットを利用した間接資材の販売

## 役員 (2020年8月31日現在)

取締役兼代表執行役社長 鈴木 雅哉  
 取締役会長 瀬戸 欣哉  
 取締役 山形 康郎  
 取締役 喜多村 晴雄  
 取締役 岸田 雅裕  
 取締役 伊勢 智子  
 取締役 鷲谷 万里  
 取締役 Barry Greenhouse(バリー・グリーンハウス)  
 常務執行役 甲田 哲也  
 常務執行役 橋原 正明  
 執行役 柴垣 香平  
 執行役 吉野 宏樹  
 執行役 久保 征人  
 執行役 田浦 秀俊

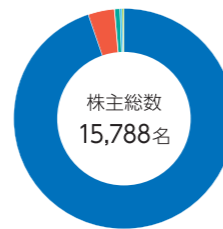
## 株式の状況 (2020年6月30日現在)

発行可能株式総数 337,920,000株  
 発行済株式の総数 250,627,600株  
 株主数 15,788名

### 大株主

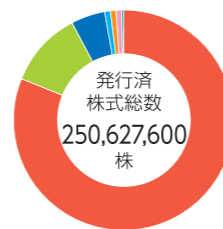
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
GRAINGER GLOBAL HOLDINGS, INC.	125,056,000	49.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,756,400	3.89
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	8,273,538	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,454,800	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,884,200	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	2,527,300	1.00
CHASE NOMINEES RE JASDEC TREATY CLIENT A/C (GENERAL)	2,512,900	1.00
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 385576	2,496,103	0.99
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,393,500	0.95
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,215,474	0.88

### 所有者別株主数分布



個人・その他	14,990名 (94.95%)
外国法人等	622名 (3.94%)
その他の法人	114名 (0.72%)
金融商品取引業者	28名 (0.18%)
信託銀行	17名 (0.11%)
生命保険会社	12名 (0.08%)
銀行	2名 (0.01%)
その他金融機関	2名 (0.01%)
自己名義株式	1名 (0.01%)

### 所有者別株式数分布



外国法人等	203,776,510株 (81.31%)
信託銀行	28,038,000株 (11.19%)
個人・その他	11,938,970株 (4.76%)
金融商品取引業者	2,464,487株 (0.98%)
自己名義株式	2,221,788株 (0.89%)
生命保険会社	1,930,100株 (0.77%)
その他の法人	234,045株 (0.09%)
銀行	20,000株 (0.01%)
その他金融機関	3,700株 (0.00%)

## 株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで  
 定時株主総会 3月中  
 基準日 定時株主総会 12月31日  
 中間配当 6月30日  
 期末配当 12月31日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関  
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
 Tel. 0120-094-777(通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部

公告方法 電子公告  
 当社ホームページURL  
<https://corp.monotaro.com/ir/notice/index.html>  
 ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【ご注意】●株券電子化に伴い、株主様の住所変更、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。●口座を開設されている証券会社等にお問合せください。●株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。●特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。●未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 第21期 中間報告書 令和2年1月1日~令和2年6月30日

# MonotaRO モノタロウ REPORT

(2020年6月現在)

取扱アイテム数 over 18,000,000 items



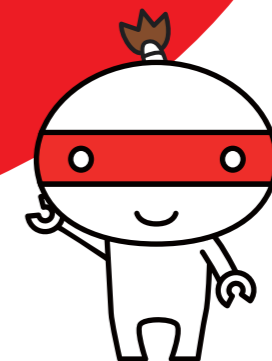
+2

## モノタロウ NEWS

2021年 茨城県  
 茨城中央サテライトセンター(SC)と、

2022年 兵庫県  
 猪名川ディストリビュー  
 ションセンター(DC)を開設!

出荷能力および在庫能力を  
 一層強化します。



Web ホームページのご案内

会社概要や経営方針、最新ニュースを掲載しています。  
 「IRページ」には投資家の皆様への情報を掲載しています。

株主優待サイトのご案内  
<https://stockholder.monotaro.com/>

専用の株主優待サイトからお申込みいただけるようになりました。

IR情報メール配信サービスのお知らせ  
<https://www.magicalir.net/3064/mail/index.php>

適時開示情報やその他リリース情報をメールで配信!ご登録は上記よりどうぞ!

株式会社 MonotaRO

証券コード: 3064



## オンライン調達の社会的使命を果たすとともに 新たなITプラットフォームの構築により 次なるステージに挑戦します。

代表執行役社長 鈴木 雅哉

株主・投資家の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに、第21期第2四半期(令和2年1月1日～6月30日)の事業概況を代表執行役社長 鈴木よりご報告させていただきます。

### Q 第21期(2020年12月期)第2四半期の決算概況とその背景を教えてください。

**A** はじめに、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けられている皆様に、心よりお見舞い申し上げます。当期の世界および日本経済は、感染拡大、米国や中国のマクロ政策動向への懸念等により、弱含み、かつ先行き不透明な状況で推移しました。

こうした環境の下、当社の主要顧客(製造、建設・工事、自動車整備)の注文単価に落ち込みが見られた一方、新規顧客獲得策の成果と新型コロナウイルス関連商品を求める一般個人の方からの登録・利用が増加し、期間中の新規顧客獲得は725,681口座、累計では4,835,382口座と大幅に伸長しました。

結果として、当第2四半期の連結累計期間の売上高は75,281百万円、営業利益9,318百万円、当期純利益は6,419百万円となり、増収増益を達成することができました。

第2四半期		
売上高	752億円	前年同期比 19.6% UP
経常利益	93億円	前年同期比 22.8% UP
当期純利益	64億円	前年同期比 23.6% UP
取扱アイテム数	18,000,000	点以上
新規顧客獲得数	725,000	件以上
登録ユーザー数	4,835,000	件達成

今般の感染拡大で余儀なくされた生活の変化は、新たな社会課題となりました。当社は、対面での調達を避けることができるオンライン販売へのニーズに応えるため、社会インフラの一環としてサービスレベルの維持に努めました。

事業者向けネット通販[monotaro.com]においては、中小製造業をはじめとする既存顧客からの受注が鈍化した一方、衛生用品などを求める一般個人の方からの登録・受注の急増が起きました。

3月から5月にかけて国内外仕入れ先からの調達が従来通りに進まないこともありましたが、お客様へのサービスレベルを維持するために、発注から受け取りまでの時間の改善などに注力しました。また、いわゆる「3密」回避のための在宅勤務関連商品の需要増にも応えました。

これら売上に対する顧客構成や商品カテゴリ比率の変化により、受注単価の低下、配送コストの増加などが生じながらも、全体としては計画を上回る売上を達成することができました。

大企業連携事業においても、企業活動の停滞や当社の対面での営業活動の自粛を主因に売上は計画を若干下回ったものの、Web会議サービスを活用した営業手法を導入するとともに、当サービスのオンライン調達への期待と調達プロセスの効率化への理解促進により、前年同期比で連携社数は250社増、売上は31%増と成長ペースを保ちました。

当社従業員の感染拡大防止策としては、全社的なリモートワークの推進やデスク使用の間隔を空けて3密を避けるなどの配慮を行い、一丸となって事業継続に努めました。

また、特別支援金や食事手当などの補助金制度も実施しました。これらの対策を特別な機会と捉えず、どのような環境下でもより良いサービス提供と将来に向けたチャレンジが実現できる働き方の改革を今後も推進していきます。

子会社については、感染拡大の影響を受け売上は総じて計画を下回りました。その中で、「NAVIMROCo.,Ltd(韓国)」はPB商品の売上増などで計画を大きく上回る増益となりました。「MONOTAROINDONESIA(インドネシア)」も売上はプラス成長を維持し、「ZOROSHANGHAI(中国)」は計画内の損失に抑えることができました。今後も現地のサプライチェーンネットワークの改善に挑み、日本で築いたオンライン調達のビジネスモデルを各国で展開していきます。

2020年2月に、私は当社の米国親会社Grainger社のオンラインビジネス事業の担当役員に就任いたしました。当社での20年間の経験を活かし、事業の成長に貢献していきます。

### Q 第21期通期の取り組みについてお聞かせください。

**A** 当社は、創業から20年の歩みの中で「間接資材を素早く見つけること」「早く届くこと」という2つの価値創造にチャレンジし、資材調達プラットフォームとしての規模拡大と利便性向上に取り組んできました。

現在、新規顧客は通期計画の91.8万口座を大きく超過するペースでの獲得が続いています。さらなる成長に向け、多様化している顧客層の中でも、より当社のサービス価値を充分にご活用いただけるロイヤルカスタマーの獲得にフォーカスを当て、マーケティングアプローチを強化しています。その1つとして、当社の蓄積データと検索エンジンのデータサイエンスを活用し、より高いライフタイムバリュー(顧客生涯価値)が期待できる潜在顧客を当社のウェブサイトに誘導する施策を進めています。

既存顧客への価値向上としては、1,800万点の品揃えの中から「商品が素早く見つかる・早く届く」を実現する新ITプラットフォームの構築を進めています。感染対策の影響もあり、プロジェクトの進捗は当初計画から遅れが出ていますが、通期中には初期版の運用開始を予定しています。この新ITプラットフォームは、サプライチェーンを高度化する2種類のシステムから成り立ちます。

1つは、ウェブサイト上での顧客と商品のマッチング精度を高める「商品情報管理システム」です。商品・仕入先等のマスターデータ基盤を構築し、取扱商品増に伴う商品情報の多様化・充実化に対応します。将来的にサプライヤー向けポータルサイト開設やワークフロー整備を行い、商品情報の入手効率化・コスト抑制と販売リードタイムの短縮へつなげます。

もう一方は、物流オペレーションの平準化とネットワークの最適化を追求する「受発注管理システム」です。配送リードタイムの短縮による顧客利便性の向上はもちろん、46万点以上の商品在庫を保有し、1日あたり13万超の明細の出荷を行う現状において、物流費の最適化は大きな課題です。本システムの開発により、物流センターおよび仕入れ先(国内外のメーカー、問屋など)の在庫状況や納品先までの配送ルートといった情報管理を行い、あらゆる条件下での時間・費用を最適化するしくみづくりを設計しています。

また、通期計画の在庫点数50万点の実現とともに、新物流関連拠点の建設を進め、さらなる規模拡大を図ります。「茨城中央サテライトセンター(茨城県)」は2021年4月の稼働を、「猪名川ディストリビューションセンター(兵庫県)」は2022年からの順次稼働を予定しています。

事業の成長とともに蓄積したデータ基盤のアルゴリズムを基幹システムやウェブサイトに実装する重要な役割を担うのは、データサイエンティストやITエンジニア人材です。本年度も兵庫(尼崎)、東京の両拠点での経験者・新卒採用と教育を継続して行い、体制強化を進めていきます。

### Q 株主の皆様メッセージをお願いいたします。

**A** 中間配当は1株あたり8.5円(前年同期比1円増)とさせていただきます。また、期末配当は1株あたり8.5円、年間配当金17円を予想しています。

今後、新型コロナウイルス感染の拡大は、社会経済に様々な影響を及ぼすものと予測されます。本年度の連結業績予想について、修正が必要となった場合には、速やかに開示してまいります。

当社は、間接資材流通の新たなビジネスモデルの確立を掲げた創業から、2020年10月19日に20周年の節目を迎えます。これは株主の皆様をはじめとした全てのステークホルダーの方々によるご支援の結果です。皆様から感謝を申し上げます。

ここまでの20年がそうであったように、この先の10年、20年も、インターネットの環境や世界経済、社会生活にどのような変化が起こるかは未知数です。しかし私たちは次なるステージに向けて、「資材調達ネットワークを変革する」という企業理念のもと、多様な従業員の挑戦と、顧客へ提供する価値の拡大、そしてさらなる株主還元を実現するための変革を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## データに基づく サプライチェーンの 全体最適化戦略について

常務執行役 販売企画部門長  
橋原 正明



### Q 販売企画部門の取り組みについて教えてください。

**A** 販売企画部門は商品がユーザーに届くまでのプロセスをデータを用いて見直し、モノの流れを最適化することを目指しています。取扱点数が1800万点に達し、登録ユーザー数が480万件を越す中で、注文される商品やお届け先の組み合わせは膨大になります。これらの大量の取引データを活用し、間接資材市場におけるモノの流れを最適化することは、当社の企業理念である「資材調達ネットワークを変革する」ことにつながります。部門には、サプライチェーンの領域と、データサイエンスの領域のそれぞれに強みを持ったメンバーが在籍しています。複

雑で膨大なデータから有効なパターンを見出す技術と、現実の問題を実行可能な形で粘り強く改善していく努力によって、モノの流れを効率化し継続的な当社の成長を支えています。仕入れ先の開拓を担当する商品部門や、出荷を担う物流部門と連携し、仕入れ原価、保管費用、配送費用などのトータルコストの改善にも取り組んでいます。2021年に茨城県、2022年に兵庫県にそれぞれ新たな物流関連拠点の稼働を予定しており、これらの設備を有効に活用するための在庫配置や調達経路の検討も進めています。

### Q 今後の戦略について教えてください。

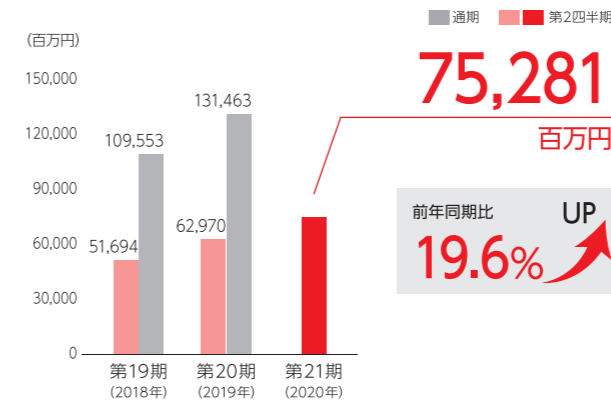
**A** 2010年代の当社の戦略の1つは在庫点数を拡大することでした。2010年から2019年の間に売上は約7倍になりましたが、その間に在庫点数は約9倍(5万点から45万点)に拡大しています。納期の短縮と明確化によりお客様の満足度を高め、在庫商品の引き当て率を高めることで、物流オペレーションの効率化を実現してきました。少数の大規模な物流センターに在庫を集中させることは、オペレーションの効率化には有効な手段ですが、需要変動に対する対応力や、自然災害等に対するビジネスの継続性の観点では課題が残ります。また、膨大なパターンの取引内容を、当社の在庫品だけで効率よく梱包し配送するには限界があり、お客様をお待たせしてしまうことや、1度の注文に対して複数回の配送を行うことも少なくありません。

このような課題に対して、自社の物流リソースに依存した体制を見直し、当社を含むサプライチェーン全体のリ

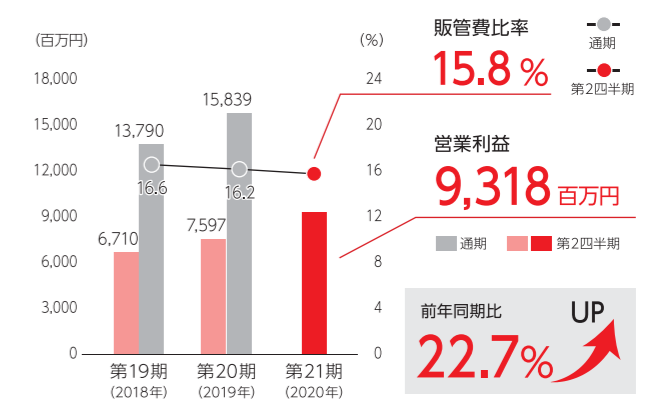
ソース活用を目指していきます。配送先の住所やご注文商品の組み合わせなどに応じて、柔軟に配送経路を選択し、モノの流れを全体最適の観点で変えていきます。具体的には、2020年秋に稼働予定の受発注管理システムでは、注文ごとに最適な経路を算出する機能を実装します。例えば、当社の在庫商品が欠品しているケースにおいて、従来の方式ではその商品を当社の倉庫に取寄せて出荷することしかできず、お客様をお待たせし発送が複数回に分かれることもあります。新システムでは、納期や配送回数改善できる経路を幅広く探索し、当社物流センターからの出荷にこだわらず、仕入れ先様から直送いただくような選択も取れるようになります。このような取り組みを通じて、間接資材市場におけるモノの流れの全体最適化を図っていくことが、当社の持続的な成長につながると考えています。

### 売上高・利益

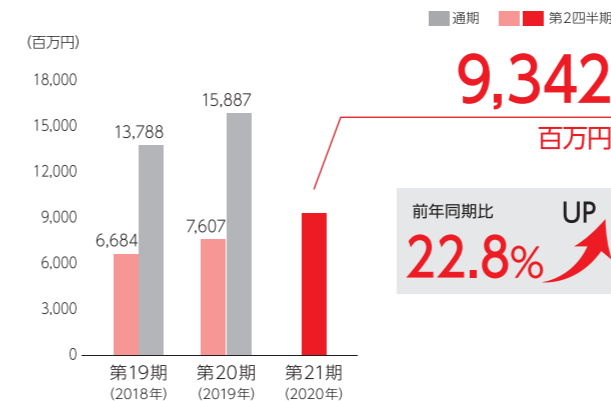
#### 売上高



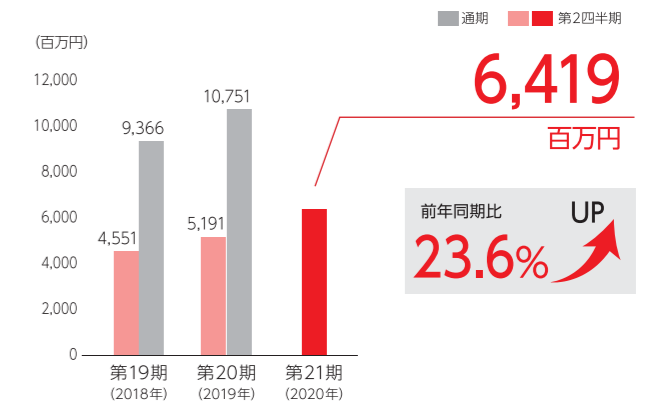
#### 営業利益と販管費比率



#### 経常利益

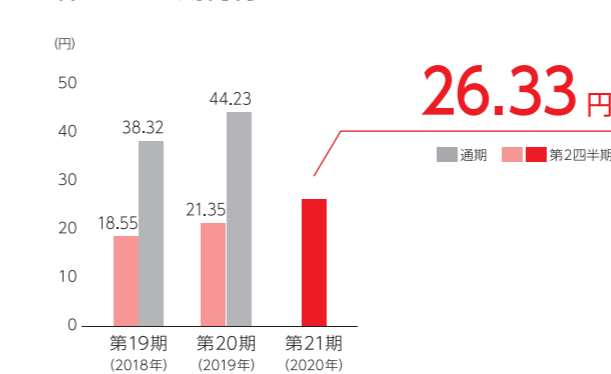


#### 当期純利益

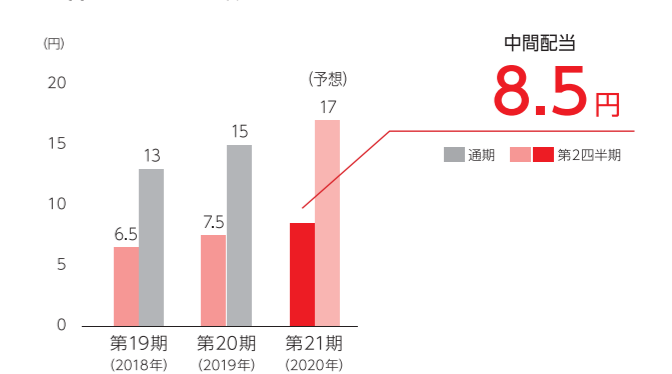


### 株主還元

#### 1株当たり当期純利益\*1



#### 1株当たり配当額\*2



\*1 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

\*2 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の2018年12月期の中間配当金は6.5円、年間配当金は13円に相当いたします。

様々な現場で満足いただける納期・価格・利便性を提供いたします。

MonotaROはインターネット通信販売で工場などの現場で使用される間接資材を販売しています。作業工具、切削工具、研磨材などの工業用資材、梱包・清掃・安全用品などの消耗品、自動車整備業、建設・工事業向けの商品など、21ジャンルの幅広いラインアップで、全国480万を超える事業者のお客様にご利用いただいています。

国内外の卸業者・メーカー

仕入れ

1,800万点超の品揃えと価格訴求力

- ・直接輸入、卸業者からの仕入などによる仕入ルートの最適化
- ・価格訴求力のあるプライベートブランド商品の開発
- ・ロングテール商品で多様なお客様の幅広いニーズに対応



全国480万超のお客様

製造業、自動車整備業、建設・工事業を中心としたあらゆる現場に貢献

サービス向上への迅速な体制      カスタマーサポート・物流センターを自社運営することによる、サービス向上への迅速なフィードバック体制

お届け

低コストなオペレーション

データ分析を駆使し効率化されたオペレーションで受注から商品発送までを低コストに運用



ご注文

お客様の購買を省力化

- ・豊富な品揃えが可能とする間接資材購買にかかる時間や人件費の削減
- ・必要なものが手間なく見つかる高度な検索性を備えたウェブサイト/ニーズに合わせたカタログなどの販売メディア
- ・ITを駆使しお客様ごとに個別最適化した提案型サービス

モノタロウ TOPICS



新物流拠点「茨城中央SC」「猪名川DC」の建設工事が進んでいます！

次なる成長を見据え、新たに開設する2つの物流拠点の建設工事が進んでいます。「茨城中央サテライトセンター」はバックヤード機能をメインとして、「猪名川ディストリビューションセンター」は5フロアに渡り約50万点の在庫を保有する大型拠点として、それぞれ2021年4月、2022年4月を目途に稼働開始を予定しています。出荷能力および在庫能力の拡大とリードタイムの短縮により、さらなるお客様の利便向上を目指します。

完成図と進捗状況



茨城中央SC



猪名川DC

名称(仮称)	茨城中央SC	猪名川DC
所在地	茨城県東茨城郡茨城町	兵庫県川辺郡猪名川町
使用延床面積	約49,000m <sup>2</sup>	計約162,000m <sup>2</sup>
在庫能力	需要上位商品 2~3万SKU	計50万SKU
稼働開始	2021年4月目途	2022年4月目途

株主優待制度について

当社では、株主様の日頃のご支援・ご愛顧に感謝するとともに、より多くの皆様に当社の株主になっていただき、株式を中長期的に保有していただくことを目的として、保有期間に応じた優待額が増額する株主優待制度を実施しています。

優待内容

対象株主	期末日(12月31日)現在の株主名簿に記載または記録され、同日時点で1単元(100株)以上を半年以上継続して保有
優待内容	当社プライベートブランド商品 ※株式の継続保有期間に応じた以下の金額相当分 半年以上:3,000円(税抜) 3年以上:5,000円(税抜) 5年以上:7,000円(税抜)
申込時期	3月上旬より6月末まで

※株式の継続保有期間とは、毎年12月31日現在の当社株主名簿、かつ同日から遡って9月30日、6月30日、3月31日、12月31日現在の当社株主名簿において、同一株主番号で下記の回数以上連続して1単元(100株)以上記載又は記録されているかどうかで判定いたします。  
半年以上:3回以上    3年以上:13回以上    5年以上:21回以上

ご参考 2020年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様を対象とした株主優待(2021年3月実施予定)については、以下の通りとなります。

2015年度	2016年度				2017年度				2018年度				2019年度				2020年度			
12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日
	5年以上(21回以上)																			
	3年以上(13回以上)															半年以上(3回以上)				

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度\*とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

※行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)

マイナンバーの取り扱いについて

- マイナンバーの取り扱いには、法律により厳格な保護措置が設けられています。
- マイナンバーの利用範囲は、社会保障・税・災害対策に関する事務に限定されています。
- マイナンバーは、社会保障や税に関する事務に限定して、ご提供をお願いする事ができます。

マイナンバーの提供について

- 2016年1月以降、新たに証券会社とお取引をされる株主様は、マイナンバーを証券会社に提供する必要があります。
- 2015年12月以前より証券会社とお取引をされている株主様も、証券会社へのマイナンバーの提供が済んでいない場合、2022年1月1日以後最初に株式・投資信託等の売却代金や配当金等の支払を受ける時までにマイナンバーを提供する必要があります。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続で必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

【主な支払調書】

- \*配当金に関する支払調書
- \*単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのご提出に関するお問い合わせについて】

証券口座にて株式を管理されている株主様は、お取引の証券会社までお問い合わせください。

【マイナンバー制度に関するお問い合わせについて】

マイナンバー総合フリーダイヤルへお問い合わせいただくか、内閣官房ホームページにてご確認ください。

■マイナンバー総合フリーダイヤル  
0120-95-0178

■内閣官房ホームページ  
<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/>